

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	23,611,628	23,254,909	実質収支比率			7.8	4.7		
市町村名	茅野市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	22,205,729	22,514,616	経常収支比率	89.3	91.9				
					財源超過	×	歳入歳出差引	1,405,899	740,293	(1)	(96.9)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	263,570	57,748	標準財政規模	14,634,688	14,499,873				
					近畿	×	実質収支	1,142,329	682,545	財政力指数	0.68	0.71				
人口	22年国調(人)	56,391	産業構造				単年度収支	44,499	44,499	公債費負担比率	16.3	17.3				
	17年国調(人)	57,099					増減率(%)	-1.2	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	75,898	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	56,012	第1次	2,756	2,822	低開発	×	積立金取崩し額	-	100,000	実質赤字比率	-	-			
	22.03.31(人)	56,137		9.0	9.2	指数表選定		実質単年度収支	579,939	49,655	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-0.2		11,434	12,658		基準財政収入額	7,106,436	7,790,309	実質公債費比率	11.7	11.9				
面積(km ²)	266.41		第2次	37.5	41.1			基準財政需要額	11,317,609	11,540,574	資金不足比率(3)					
人口密度(人/km ²)	212			16,104	15,110			標準税収入額等	9,110,251	10,040,214						
世帯数(世帯)	21,687		第3次	52.8	49.1			経常経費充当一般財源等	13,228,999	13,003,921						
									歳入一般財源等	17,033,179	16,864,611					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,927,963	24,781,167					
	市区町村長	1	9,070		一般職員	431	1,364,115	3,165	うち公的資金	16,830,783	15,779,629					
	副市区町村長	1	7,360		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	472,865	993,753					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	1	3,550	3,550	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,410		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	600,000	600,000					
	議会議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	積立金	2,247,361	2,127,206					
	議会副議長	1	3,640		合計	431	1,364,115	3,165	現在高	1,231,406	1,212,674					
	議会議員	16	3,320		ラスバイレス指数				97.7	減債基金	874,583	855,002				
										その他特定目的基金						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(10)	諏訪広域連合(一般会計)	(29)	茅野市土地開発公社
(2)	新墓地事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計			(11)	(特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)	(30)	茅野市総合サービス株式会社
		(5)	老人医療特別会計	(9)	国民健康保険診療所特別会計			(12)	(救護施設ハケ岳寮特別会計)	(31)	株式会社地域文化創造
		(6)	ふれあいの里特別会計					(13)	(介護保険特別会計)	(32)	株式会社ベルビア
								(14)	(諏訪広域消防特別会計)		
								(15)	(ふるさと市町村基金事業特別会計)		
								(16)	諏訪南行政事務組合(一般会計)		
								(17)	(ごみ処理事業特別会計)		
								(18)	(灰溶融事業特別会計)		
								(19)	白樺湖下水道組合		
								(20)	諏訪中央病院組合(病院事業会計)		
								(21)	(介護老人保健施設特別会計)		
								(22)	(看護専門学校特別会計)		
								(23)	諏訪市・茅野市衛生施設組合		
								(24)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(25)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
								(26)	長野県民交通災害共済組合		
								(27)	長野県地方税滞納整理機構		
								(28)	長野県市町村自治振興組合		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,648,960	36.6	8,082,061	59.0	普通税	8,026,291	92.8	-	議会費	155,923	0.7	-	155,923	
地方譲与税	389,758	1.7	389,758	2.8	法定普通税	8,026,291	92.8	-	総務費	2,464,459	11.1	56,028	2,112,924	
利子割交付金	33,553	0.1	33,553	0.2	市町村民税	3,174,783	36.7	-	民生費	6,591,579	29.7	415,502	3,554,190	
配当割交付金	8,475	0.0	8,475	0.1	個人均等割	112,821	1.3	-	衛生費	1,663,564	7.5	28,279	1,550,331	
株式等譲渡所得割交付金	3,154	0.0	3,154	0.0	所得割	2,438,753	28.2	-	労働費	192,098	0.9	-	37,134	
地方消費税交付金	577,575	2.4	577,575	4.2	法人均等割	305,576	3.5	-	農林水産業費	489,013	2.2	231,660	329,141	
ゴルフ場利用税交付金	66,109	0.3	66,109	0.5	法人税割	317,633	3.7	-	商工費	1,767,048	8.0	-	523,950	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,419,596	51.1	-	土木費	2,718,958	12.2	933,724	2,345,823	
自動車取得税交付金	87,068	0.4	87,068	0.6	うち純固定資産税	4,397,949	50.8	-	消防費	633,989	2.9	31,312	597,445	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,213	1.6	-	教育費	2,652,651	11.9	1,117,686	1,624,634	
地方特例交付金	110,607	0.5	110,607	0.8	市町村たばこ税	294,699	3.4	-	災害復旧費	52,392	0.2	-	24,301	
児童手当及び子ども手当特例交付金	57,698	0.2	57,698	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,824,055	12.7	-	2,771,484	
減収補填特例交付金	52,909	0.2	52,909	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,674,857	19.8	4,216,762	30.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,216,762	17.9	4,216,762	30.8	目的税	622,669	7.2	-	歳出合計	22,205,729	100.0	2,982,163	15,627,280	
特別交付税	458,095	1.9	-	-	法定目的税	622,669	7.2	-						
(一般財源計)	14,600,116	61.8	13,575,122	99.1	入湯税	55,770	0.6	-						
交通安全対策特別交付金	13,228	0.1	13,228	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	255,393	1.1	410	0.0	都市計画税	566,899	6.6	-						
使用料	649,584	2.8	80,934	0.6	水利地益税等	-	-	-						
手数料	36,000	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,901,268	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,648,960	100.0	-						
都道府県支出金	1,006,450	4.3	-	-										
財産収入	112,731	0.5	6,574	0.0										
寄附金	9,434	0.0	-	-										
繰入金	111,762	0.5	-	-										
繰越金	740,293	3.1	-	-										
諸収入	1,592,969	6.7	23,271	0.2										
地方債	2,582,400	10.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,107,900	4.7	-	-										
歳入合計	23,611,628	100.0	13,699,539	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.3	96.4
現年計	98.3	90.4
市町村民税	98.3	90.4
純固定資産税	96.4	82.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,045,715	実質収支	165,811
下水道	1,273,581	再差引収支	-14,479
病院	356,356	加入世帯数(世帯)	8,479
介護サービス	74,244	被保険者数(人)	15,153
上水道	28,582	被保険者	80
国民健康保険	298,918	1人当り	72
その他	1,014,034	保険税(料)収入額	211
		国庫支出金	72
		保険給付費	211

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,163,944	41.3	6,771,265	6,670,432	45.0
人件費	3,245,317	14.6	2,691,554	2,593,783	17.5
うち職員給	2,296,297	10.3	1,778,344	-	-
扶助費	3,094,572	13.9	1,308,227	1,305,165	8.8
公債費	2,824,055	12.7	2,771,484	2,771,484	18.7
内元利償還金	2,823,249	12.7	2,770,678	2,770,678	18.7
訳一時借入金利息	806	0.0	806	806	0.0
その他の経費	10,007,230	45.1	7,635,346	6,558,567	44.3
物件費	3,086,144	13.9	2,390,877	2,142,265	14.5
維持補修費	240,826	1.1	229,877	229,877	1.6
補助費等	3,735,413	16.8	3,557,476	3,044,830	20.6
うち一部事務組合負担金	1,201,933	5.4	1,172,911	1,099,570	7.4
繰出金	1,493,494	6.7	1,328,330	1,141,595	7.7
積立金	170,055	0.8	128,786	-	-
投資・出資金・貸付金	1,281,298	5.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,034,555	13.7	1,220,669	-	-
うち人件費	81,439	0.4	81,439	-	-
普通建設事業費	2,982,163	13.4	1,196,368	-	-
うち補助	1,043,564	4.7	29,733	-	-
うち単独	1,888,211	8.5	1,157,954	-	-
災害復旧事業費	52,392	0.2	24,301	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,205,729	100.0	15,627,280	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県茅野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, formal income, actual income, total income, and local government assets.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, net income, surplus/deficit, total income, assets, and debt ratio.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special purpose organizations with columns for organization name, income, expenses, net income, surplus/deficit, total income, assets, and debt ratio.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing operating status of local public corporations and financial support status with columns for organization name, operating income, subsidies, and various financial indicators.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and debt ratio.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and various liability indicators.

Summary table for financial health indicators including debt ratio, surplus/deficit ratio, and debt service ratio.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	56,012人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %			
面積	266.41km ²	決算赤字	赤字	比率	- %			
人口密度	209.8/km ²	実収支	黒字	比率	11.7 %			
総人口	23,611,628千円	将来負担	黒字	比率	111.7 %			
総収入	22,205,729千円	市町村	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
総支出	1,142,329千円	年度	H21	- 0	H22	- 0		
標準財政規模	14,634,688千円	期						
地方債現在高	24,927,963千円							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

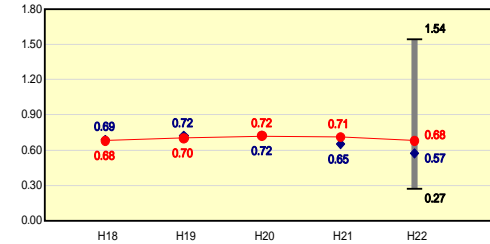
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 13/49 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

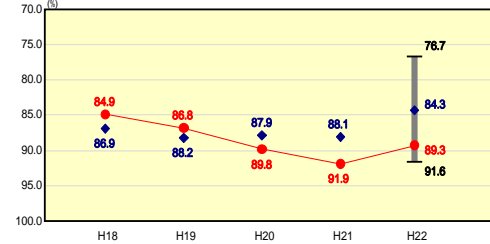


財政力指数の分析
前年度に比べ、個人住民税が大きく減ったことに伴い、0.03ポイント下がったものの、安定した固定資産税の収入などにより、全国平均、長野県平均をともに上回っている。今後は、徴収率の向上などにより、市税等の自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 45/49 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

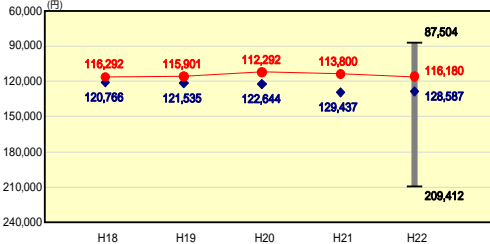


経常収支比率の分析
前年度に比べ、地方交付税や臨時財政対策債などが増えたことに伴い、2.6%減少したが、依然として全国平均及び長野県平均を上回っている。今後も、第2次行政改革推進プログラムに沿って、事務事業の適正化を進めるとともに、経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,180円]

類似団体内順位 15/49 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

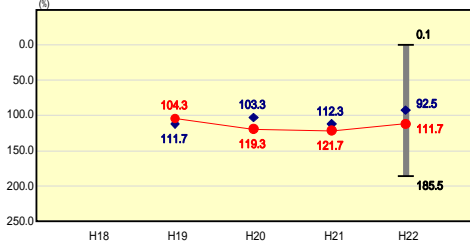


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
退職手当の減などにより、人件費は対前年比10.2%の減と大きく減ったものの、物件費は、委託料の増などにより5.5%の増となった。一人あたりの決算額は、前年度に比べ、2,380円の減となったものの、依然として全国平均を上回っている。今後は、業務委託については、内容を十分に精査し、内部努力を図り、真に必要なもののみとするなど、適正化を図ることが必要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [111.7%]

類似団体内順位 33/49 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

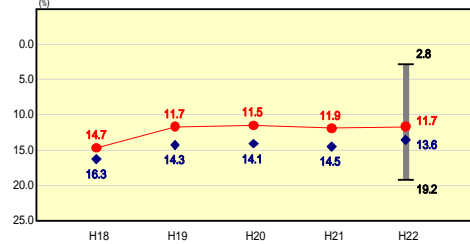


将来負担比率の分析
公営企業会計や、一部事務組合等の地方債の元利償還金に充てた一般会計からの繰入金等の額が大きく減ったことに伴い、前年度に比べ、10.0%減と大きく減少したものの、全国平均、長野県平均とともに大きく上回っている。新たに発行する市債の抑制や、高利率の企業債等の繰上償還など、将来負担額の減少に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 15/49 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

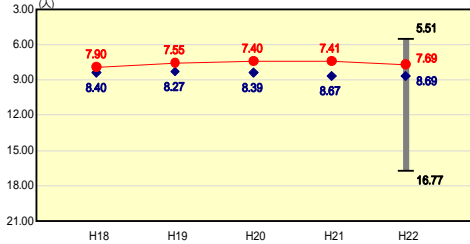


実質公債費比率の分析
一般会計及び公営企業会計の元利償還金が減ったことに伴い、対前年比0.2%の減となった。公債費のピークは、平成21年度となっており、今後も、実質公債費比率は減少していく見込みとなっている。今後は、新たに発行する市債の抑制などにより、実質公債費比率の減少傾向の維持を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.69人]

類似団体内順位 18/49 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

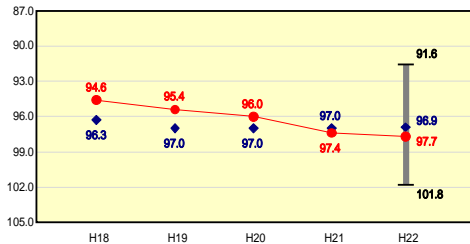


人口千人当たり職員数の分析
第1次行政改革推進プログラムにおいて、平成17年度から平成21年度の5年間で、職員数の約10%の減という目標値を設け、この目標は、達成された。今後は、時代や社会環境の変化、市民ニーズの多様化等に対応した柔軟な組織機構改革と適正な人員配置を進めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 30/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
前年度に比べ、0.4ポイント増加したものの、55歳昇給停止などにより、全国平均は依然として下回っている。引き続き、適正な給与体系の運用に努める。

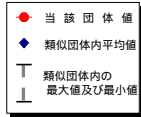
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

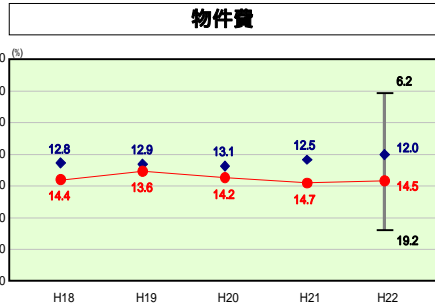
長野県茅野市

経常収支比率の分析

人口	56,012	人(H23.3.31現在)	実	赤	赤	事	-	%
面積	266.41	km ²	通	字	字	率	-	%
入出	23,611,626	千円	結	比	比		11.7	%
歳入	22,205,729	千円	算	率	率		111.7	%
歳出	1,142,329	千円	将	来	負	担		%
標準財政規模	14,634,688	千円	市	町	村	類	H18	- 0
地方債現在高	24,927,963	千円	(年	度	毎	H21	- 0
							H19	- 0
							H22	- 0

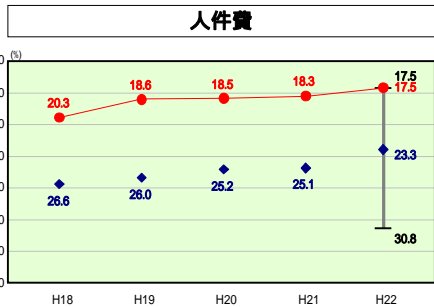


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



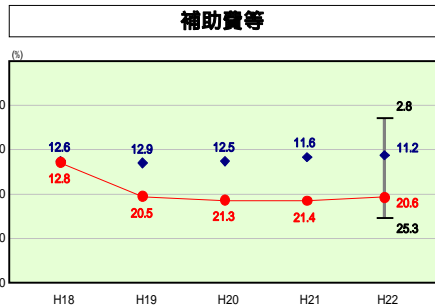
物件費の分析

第1次及び第2次行財政改革推進プログラムに基づき、指定管理者制度の導入など、民間活力の積極的な活用を行ってきた結果、委託料が年々増加しており、類似団体の平均を上回っている。今後は、指定管理者へのモニタリング制度の導入などにより、事務事業の評価を行い、無駄なコストの削減に努める。



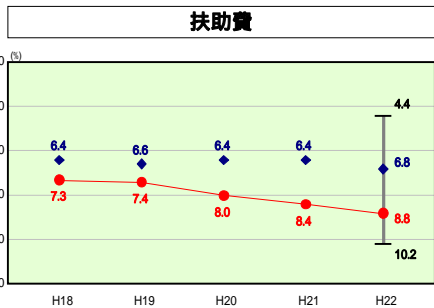
人件費の分析

消防業務を広域連合で行っていることや、小中学校・保育園の給食業務を委託していることなどにより、人件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も、第2次行財政改革推進プログラムに基づき、積極的な民間活力の導入や、適正な職員配置に努める。



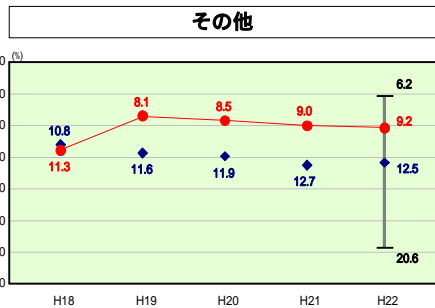
補助費等の分析

平成19年度から下水道事業会計が地方公営企業法の適用を受けることとなったため、類似団体の平均を大きく下回ることになり、平成22年度も9.4ポイント下回った。また、下水道事業会計への繰出しの考え方が変わり、平成18年度まで臨時的経費として扱っていたものが経常的経費となったことにより、経常収支比率全体の数値の上昇にも影響している。今後は、下水道事業に限らず、徹底した経費の削減等により、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努めるものとする。



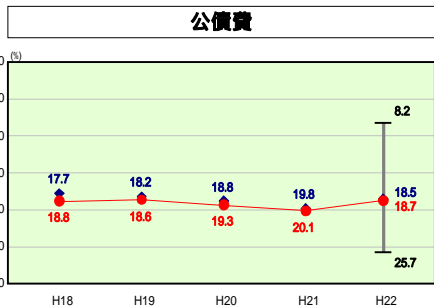
扶助費の分析

類似団体の平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は、2.0ポイント下回っている。平成22年度から、小学校卒業までの子どもに係る医療費を無料とするなど、市単独の福祉施策を多く実施していることが要因として考えられる。今後は社会保障経費は年々増加していくことが見込まれるが、真に必要なものは何かを考え、市民生活に影響を与えない範囲での選択と集中により、扶助費の上昇傾向を抑えるよう取り組むものとする。



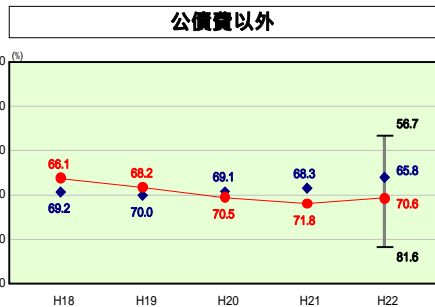
その他の分析

国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより、繰出金が前年度と比べ、7.4%の増となっている。また、維持補修費については、緊急性・効果等を総合的に判断し、修繕等の実施の判断を行っており、前年度と比べ、3.4%の減となっている。今後も引き続き不要不急の維持修繕の未実施に加え、国民健康保険特別会計においては、国保税率の適正化などにより、数値の減少に努めるものとする。



公債費の分析

市債の償還は、平成21年度にピークを迎えており、平成23年度までは、高い水準で推移していくが、その後は減少する見込みとなっている。今後は、適正な市債の発行に努め、プライマリーバランスの黒字を維持する。



公債費以外の分析

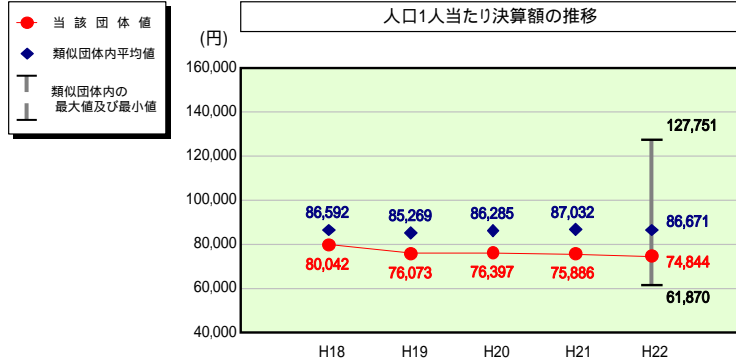
扶助費・物件費・補助費が類似団体の平均を大きく上回っており、公債費以外の平均でも、類似団体の平均を4.8ポイント上回っている。今後は、市民サービスを低下させることのない範囲で、徹底した事務事業の見直しを行い、コストの削減を図るものとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県茅野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



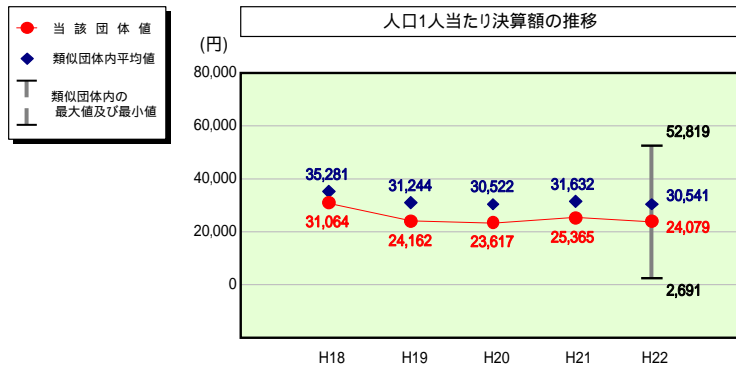
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,245,317	57,940	76,871	24.6
賃金(物件費)	344,041	6,142	5,661	8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	542,813	9,691	8,256	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,397	257	824	68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,432	1,972	2,741	28.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	81,439	1,454	1,533	5.2
退職金	146,258	2,611	9,215	71.7
合計	4,192,181	74,844	86,671	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	8.69	1.00
ラスパイレス指数	97.7	96.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

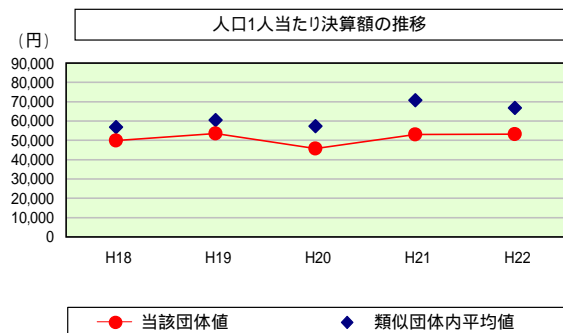


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,823,249	50,404	55,977	10.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,154,025	20,603	16,332	26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	692,545	12,364	4,129	199.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,304	2,184	2,263	3.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	806	14	9	55.6
特定財源の額	580,770	10,369	3,411	204.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,863,438	51,122	44,838	14.0
合計	1,348,721	24,079	30,541	21.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

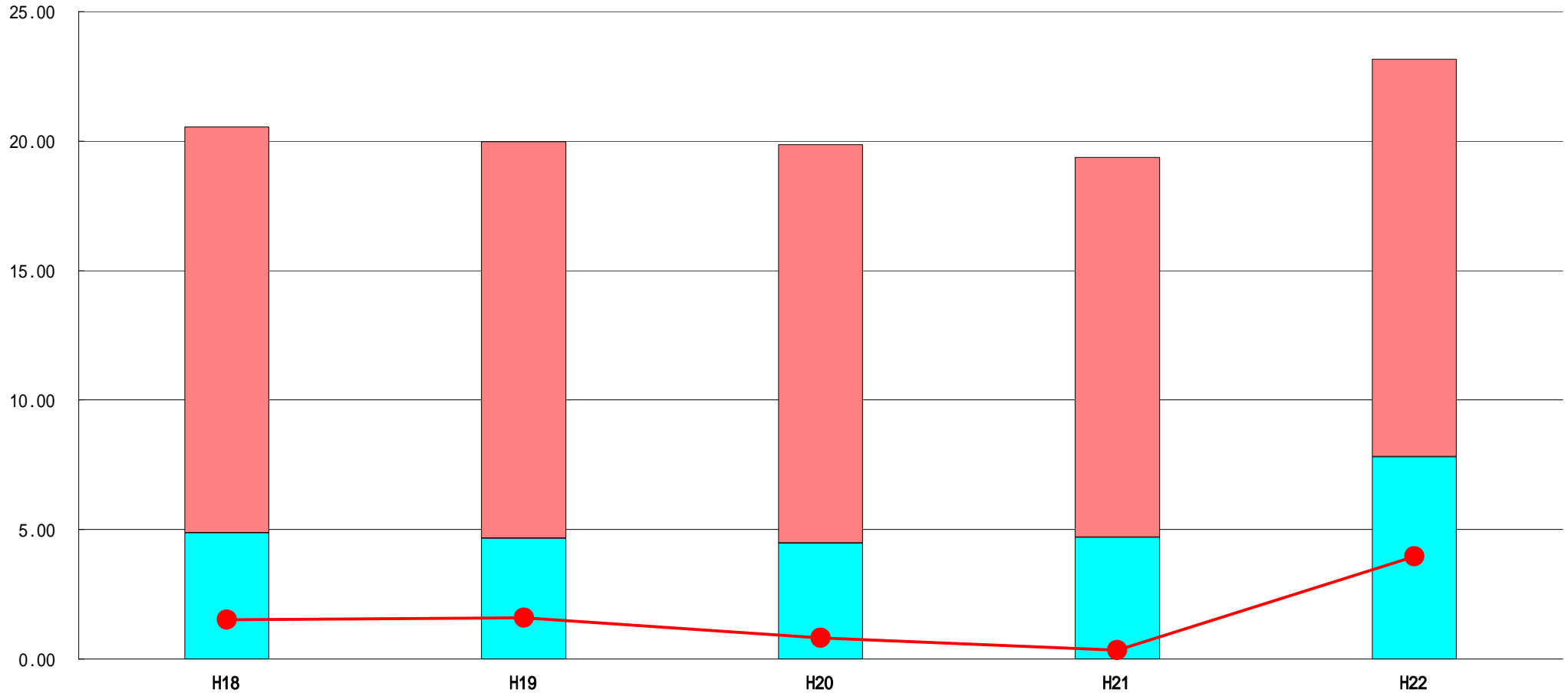
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,786,262	49,926	55.4	56,780	0.4	55.0
うち単独分	1,842,360	33,012	59.1	34,392	7.4	51.7
H19	2,996,256	53,482	7.1	60,510	6.6	0.5
うち単独分	2,004,157	35,773	8.4	33,757	1.8	10.2
H20	2,589,166	45,810	14.3	57,376	5.2	9.1
うち単独分	1,289,226	22,988	35.7	32,650	3.3	32.4
H21	2,974,768	52,991	15.7	70,789	23.4	7.7
うち単独分	1,953,151	34,793	51.4	40,880	25.2	26.2
H22	2,982,163	53,242	0.5	66,876	5.5	6.0
うち単独分	1,888,211	33,711	3.1	36,310	11.2	8.1
過去5年間平均	2,861,723	51,090	9.3	62,466	3.8	13.1
うち単独分	1,795,421	32,055	7.6	35,598	0.3	7.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県茅野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.68	15.32	15.39	14.67	15.36
 実質収支額		4.87	4.66	4.47	4.71	7.81
 実質単年度収支		1.51	1.60	0.82	0.34	3.96

分析欄

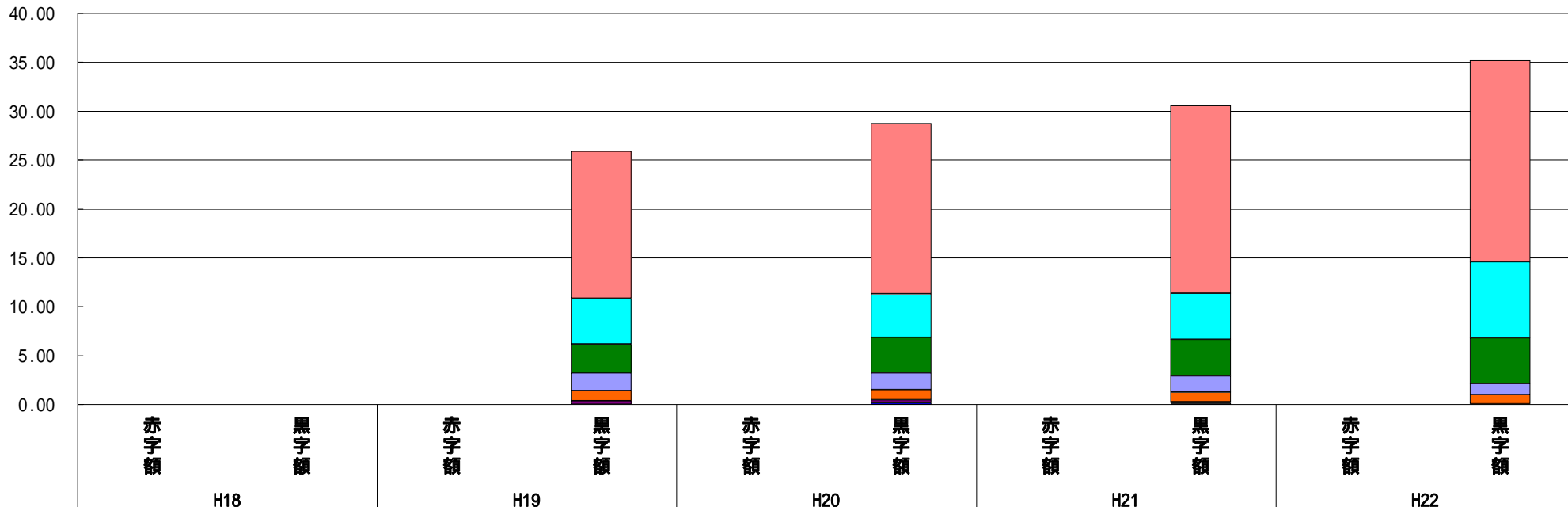
平成22年度は、財政調整基金を取り崩すことなく、基金に頼らない財政運営を実施することができた。
 また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、今後の財政運営が不透明である等の理由から、全庁的な節約や不用額の確保などを行った結果、実質収支額、実質単年度収支、共に大きく前年度を上回った。
 今後も、できるだけ基金に頼らない財政運営を心がけるとともに、「市民からお預かりした税金を1円たりとも無駄にしない」という意識のもと、事務事業の遂行に努めるものとする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県茅野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	15.02	17.41	19.22	20.61
一般会計		-	4.66	4.47	4.71	7.77
下水道事業会計		-	2.97	3.63	3.71	4.70
国民健康保険特別会計		-	1.82	1.74	1.69	1.13
国民健康保険診療所特別会計		-	1.02	0.99	0.99	0.93
新墓地事業特別会計		-	-	-	-	0.03
ふれあいの里特別会計		-	0.38	0.26	0.11	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.05	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.15	0.09	0.00

分析欄

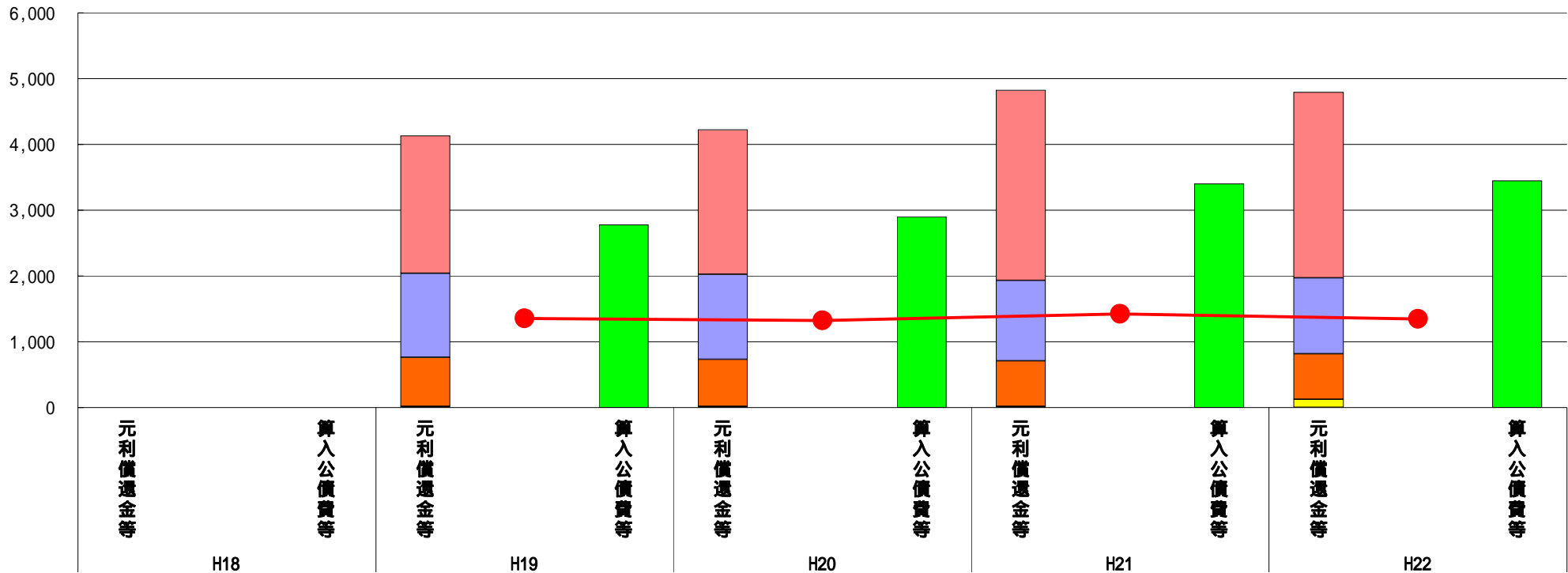
平成19年度以降、各会計とも赤字を計上することなく、健全な財政運営が行われている。一方で、一般会計からの各会計への繰出金等は、依然として減らず、一般会計の負担は大きくなっている。今後は、各特別会計等における収入の確保と徹底した無駄の排除に努めるものとする。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県茅野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,095	2,203	2,892	2,823	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,272	1,292	1,225	1,154	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	752	717	697	693	
	債務負担行為に基づく支出額	-	11	11	11	122	
	一時借入金利息	-	2	2	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,778	2,900	3,401	3,445	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,354	1,325	1,425	1,348	

分析欄

一般会計に係る市債の元利償還金は、平成21年度にピークを迎え、以降は、減少していく見込みとなっている。平成22年度の債務負担行為に基づく支出額が平成21年度と比べて大きく増えた要因は、市営住宅の駐車場用地購入によるもので、平成23年度以降は、平成21年度以前の数値前後になる見込みである。今後は、新たに発行する市債については、できるだけ交付税措置がある有利なものとするなど、将来負担が少なくなるよう努めるものとする。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

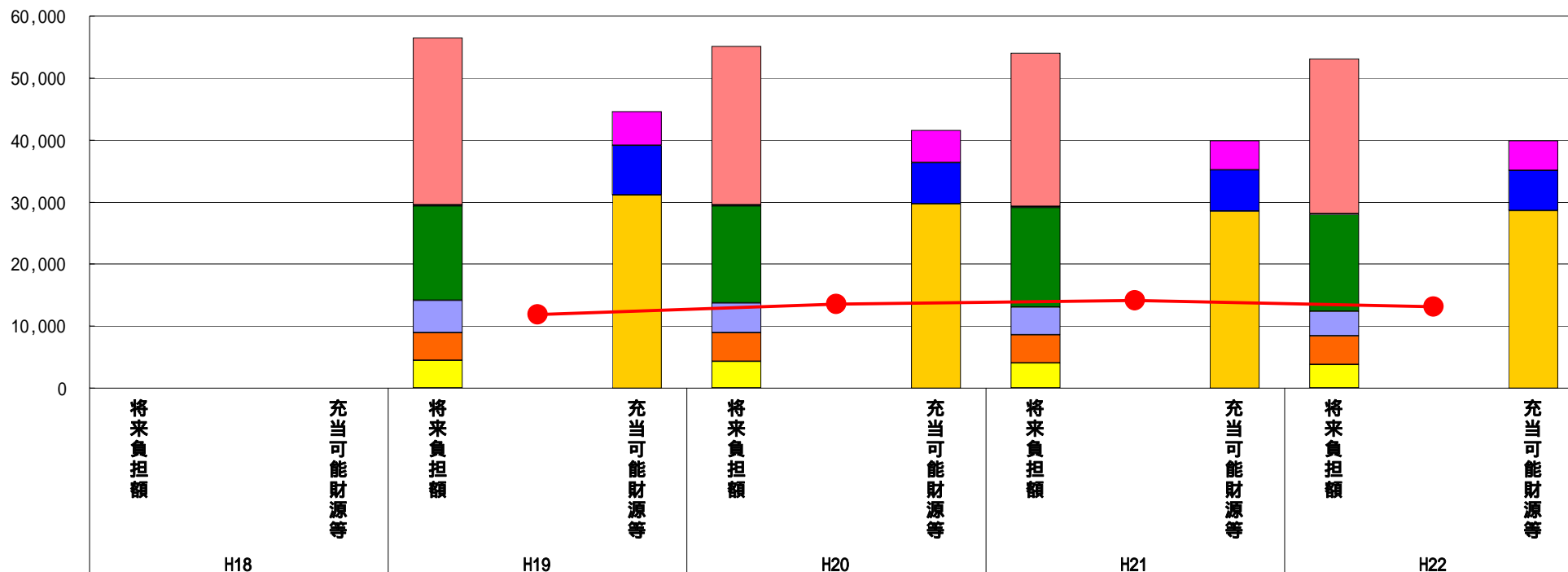
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県茅野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	26,951	25,597	24,781	24,928	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	152	143	135	126	
	公営企業債等繰入見込額	-	15,237	15,703	16,111	15,612	
	組合等負担等見込額	-	5,208	4,813	4,440	3,952	
	退職手当負担見込額	-	4,503	4,606	4,515	4,682	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,422	4,283	4,049	3,774	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	5,463	5,202	4,728	4,861	
	充当可能特定歳入	-	7,968	6,637	6,614	6,486	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,880	13,579	14,152	13,149	

分析欄

第1次行財政改革推進プログラムにおいて、平成21年度末における地方債の現在高を250億円以下にするという目標は達成された。今後も可能な限り地方債現在高を250億円以下にするよう努める。

退職手当負担見込額については、今後退職者が増えることから、増加が見込まれるため、必要な財源の確保に努める。

また、土地開発公社（設立法人等の負債額等負担見込額）への補助が大きなウェイトを占めていることから、土地開発公社が保有する土地の計画的な処理について、公社の存廃も含め、検討していく必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。